

1. 南シナ海で自制呼び掛け

6/13、ミャンマー外務省は、声明を発表し、南シナ海問題をめぐる12日の仲裁裁判の判決に関し、「緊張を高める恐れのある活動を自制し、脅しや武力行使を控えるよう全ての当事者に促す」と訴えた。中国の主張を退けた判決については「留意する」とし、「判決の域内外での影響を検討している」と直接の評価を避けた。

2. 国際人権連盟、NLD 新政権の100日に低評価

ミャンマーの国民民主連盟(NLD)政権発足から7日で100日となり、2つの国際人権団体が「新政権は最初の100日間で、基本的人権の問題に十分に取り組みなかった」と批判する声明を発表した。国際人権連盟(FIDH)は10日、「ビルマに関するオルタナティブASEANネットワーク(ALTSEAN—ビルマ)」との共同声明を発表。新政権に対し「憲法改正」「法改正」「西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題」「軍人の刑事免責問題」「女性の権利問題」を含む10項目を人権政策に盛り込むよう求めた。

3. 和平目指し武装勢力と会談、スー・チャー氏

6/17、アウン・サン・スー・チャー国家顧問兼外相は、国内各地の少数民族武装勢力のうち、全土停戦協定に署名していない4勢力と会談した。少数民族側によると、和平を目指すスー・チャー氏は、各民族が共存する「連邦国家」構想について説明。今後も対話を継続することで一致した。ヤンゴンで行われた会談には、ミャンマー北部のカチン独立軍(KIA)などが参加した。政権を主導するスー・チャー氏は、多数派ビルマ民族の支配に反発してきた少数民族の権利を認めた上で、「民主的な連邦国家を目指す」との方針を打ち出している。

4. ヤンゴン管区、仏教団体マバタの解散促す

ミャンマーのヤンゴン管区政府が、急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)の解散を促していることが分かった。同団体は強く反発している。ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相は7日、政府に指名された委員で構成する仏教徒僧侶管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)の僧侶らと会談し、マバタの解散を協議した。宗教局のトゥン・ニュー局長は、「サンガ(僧伽)の規定に従えば、マバタの解散は可能。マハナのメンバー47人が次回の会合で協議する予定」と説明した。ピョー・ミン・テイン首相は先週シンガポールを訪問した際、同国のミャンマー国民に対し「ミャンマーにはマハナが存在するため、マバタは不要」と話した。この発言に対しマバタは7日、緊急会議を招集。テイン・チョー大統領とアウン・サン・スー・チャー国家顧問に対し、14日までにピョー・ミン・テイン首相の発言の責任を取るよう強く求めた。マバタの指導者ウィラトゥ師は、ピョー・ミン・テイン首相が処罰されなければ、全国で抗議運動を行うとし、解散に対して強く反発する姿勢を示している。同師は「マバタはマハナの権限下で創設され、2013年の仏教僧侶全宗派合同会議(サンガ会議)で承認された合法組織である。我々はマバタの解散を阻止する」と述べた。

5. 仏教管理委、急進団体マバタは「非合法」

ミャンマーの仏教僧侶管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)は、急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)について、「一度たりとも合法組織と認めたことはない」とする声明を改めて発表した。マハナは、「1980年から2014年にかけて開催された5回の仏教僧侶全宗派合同会議(サンガ会議)は、一度もマバタの合法性を認めていない。サンガの基本規則第4項は、仏教僧侶全宗派によるサンガ組織は1つだけと規定している」と説明。「マバタは、サンガの規定などによって創設された仏教団体ではない」と強調した。マバタは従来、「マバタはマハナの権限下で創設され、13年のサンガ会議で承認された」と主張してきたが、否定された格好。マハナは各郡区のメンバーに対し、マバタの活動に参加することを禁じる命令を出す予定という。

マバタは、14日に抗議運動を始めるとしていたが、12日の記者会見で「抗議運動を平和裏に行うことができないと判断した」として中止。「今後は平和的に国を支えていく」との方針を示した。マバタはかねてイスラム教徒排斥を主張し、仏教ナショナリズムをあおってきた。テイン・セイン前政権の与党だった国軍系の連邦団結発展党(USDP)との結びつきが噂(うわさ)され、軍事政権に近かった財閥などもマバタを財政的に支援してきたとされる。国民民主連盟(NLD)新政権は、イスラム教徒に対する人権状況に対する国際的な評価を回復する上でも、マバタへの対応を迫られている。

6. 人権団体が硫黄工場に移転提言、政府は黙認

6/20、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、ミャンマー北西部ザガイン管区の硫黄工場が近隣の住

民の健康に悪影響を及ぼしているとして、移転すべきと提言している。政府は現在、稼働を黙認しているという。先月に現地調査を行ったマーク・ドュメット事業・人権担当調査官は「ミャンマー政府は直ちに介入し、工場の稼働を止めるべき。住民の健康に危険を及ぼさない場所に移転すべきだ」と主張した。問題のモー・ジョー工場は、国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)が2007年、ザガイン管区のカンコン村で稼働させた。当時野党だった国民民主連盟(NLD)のスー・チー氏(現国家顧問)率いる調査委員会が13年、UMEHLが事業ライセンスを取得せずに工場を建設したと指摘、この結果を受けてUMEHLは、地元当局から事業ライセンスを取得した。

今年3月末の政権交代を経て、地元当局は先月、工場が人体や環境に悪影響を及ぼしているとして、ライセンスを更新しないと決定。UMEHLはいったん工場の稼働を停止したが、先ごろ再開させた。ミャンマー政府も再稼働を黙認しているという。アムネスティの調査によると、カンコン村の住民は、硫黄工場が放出する強烈な悪臭を受け、呼吸器や肌、目などの異常を訴えている。農作物にも被害が出ており、土壌からは高濃度の硫黄が検出された。

7. 南部で2社にスズ採掘停止命令、法令違反で

ミャンマー政府は、南部タニンダリー管区内で操業するスズ採掘会社2社に対し採掘停止を命じた。管区政府が、採掘契約や鉱山法に違反して環境を破壊しているとして、中央政府に操業停止を勧告した。国営の第2鉱山公社は6月末、ヘンダ鉱山を運営するタイ系ミャンマー・ポンピパットと、バワピン鉱山を運営するイースタン・マイニングに採掘停止を命じた。2つの鉱山は、水資源を汚染し農地を破壊しているとして、地元住民から抗議を受けていた。

8. ヤンゴン政府、高層ビルの設計見直しを指示

6/12、ヤンゴン管区政府は、建設を一時差し止めている高層ビルの開発業者12社に対し、設計を大幅に見直すよう指示した。開発業者らは、管区政府が評価基準を公表していないと反発の声を上げている。管区政府は5月、前政権が認可した高層ビル建設が、ヤンゴン市の開発計画に一致しているかどうかを確認する目的で、9階建て以上の高層ビルの建設をすべて差し止めた。このほど12件に対する評価を公表したが、現在も52件が評価結果を待っている段階だ。12件のうち、9件は階数を減らすもしくは高さを低くするよう指示を受け、2件は駐車場の設計を見直すよう求められた。残る1件は建設許可を申請し直すよう指示されている。多くの開発業者はすでに販売を開始している。今回の決定が法的拘束力を持つと判断されれば、開発業者や投資家は甚大な損失を被ることになる。

9. ヤンゴン高層ビル建設中断、失業拡大に懸念

ヤンゴンの管区政府が、前政権が与えた高層ビル建設認可を差し止め、見直し作業を進めていることを受け、開発業者は労働者らに別の仕事を探すよう促している。工事が中断し雇用を維持できないためだ。開発業者の多くは、複雑な高層ビル開発に対応するため外国人技術者も雇用し、労働者らに賃金を払い続けている。業者らは「労働者は収入を失い、開発業者は損害を被った。建設業界全体に痛手を与えた」として管区政府を批判。評価基準も明かされておらず「透明性に欠ける」と非難する声も強い。

10. ヤンゴンのビル建設差し止め、損失5億円超

ヤンゴンを抱える管区政府が高層ビル建設を差し止めている件で、不動産開発業者らが21日午後に記者会見を開き、損失額が50億~60億チャット(約4億4,000万~5億3,000万円)に達していると明らかにした。開発業者を代表して会見したミョー・ミン氏は「われわれの高層ビル建設プロジェクトは、当局の基準に従って建設許可を取得している」と訴えた。市が開発に関与する事業は差し止められないなど、差し止めの公平さにも疑問を呈し、当局から満足のいく対応が得られなければ、法的措置に出る可能性も示唆した。

11. 食品医薬品局、飲料水メーカー40社を摘発

ミャンマー保健省の食品医薬品局(FDA)は、国内の飲料水メーカー40社を摘発した。品質基準を満たしていない業者や、製造ライセンスを取得していない業者があった。FDAは最大都市ヤンゴンの飲料水製造工場に対し、抜き打ちの品質検査を実施。FDAが国家食品法に従い発給する飲料水の製造ライセンスを取得していなかった業者も摘発された。有名ブランド業者も複数含まれていた。FDAは無許可の業者を処罰する方針。FDAによると、製造ライセンス取得には、サンプル試験に合格する必要がある。3回不合格になると、それ以降は申請できない。全国の344業者がライセンスを取得済みという。

12. ラカインの水力発電所、仏政府が調査支援

フランス政府は、ミャンマー西部ラカイン州のレイミョ水力発電所の建設に向けた事業化調査(FS)に100万米ドル(約

1億円)を供与する。ミャンマー電力・エネルギー省水力発電推進局のイエ・サン局長は、「フランスの外務・国際開発相が先月、ネピドーを訪問した際、資金供与を提案した。調査はベルギーのトラクテベルが実施する」と説明した。

13. 閉鎖の韓国系縫製工場、解雇手当支払い合意

6/18、ヤンゴン北部のラインタヤ郡区で先月、突然閉鎖した韓国系の縫製工場の従業員 85 人が、解雇手当の一部を受け取った。残りを 20 日に受け取ることで経営側と合意した。ラインタヤ郡区のフラ・ウォン・テ・タ縫製工場は先月 25 日に閉鎖。韓国人経営者は6月末に未払い賃金を支払ったものの、突然の工場閉鎖の際に経営者に対して支払いが義務付けられている解雇手当を支払わず、従業員が抗議デモを行っていた。郡区の労働当局が 18 日、交渉の仲介に入り、従業員側は一部の手当を受け取り、20 日に残りを受け取ることを受け入れた。「20 日に未払い金が支払われなければ、再び行動を起こす」としている。経営側はコメントしていない。フラ・ワン・テ・タ縫製工場は 2013 年から稼働していた。

14. 最近の外資の進出状況

・瀋陽から中緬貿易を促進、緬大手財閥と協力

遼寧省瀋陽市でクロスボーダー電子商取引(越境EC)産業団地の建設を進める瀋陽中盟自貿投資発展(瀋陽中盟)はこのほど、中国とミャンマー間の貿易促進・自由化などで協力することで、ミャンマーの大手財閥であるKMAグループなどと合意した。中国東北地区の鋼材などインフラ建設向け物資の輸出拡大を目指す。

・タイ免税店キングパワー、日本とミャンマーに進出＝中国人旅行者の増加受け

タイ免税店大手キングパワーのアイヤラット最高経営責任者(CEO)は7日開かれたセミナーで講演し、日本とミャンマーへの進出を目指す方針を明らかにした。両国に中国人旅行者の増加が続いているため。アイヤラットCEOによると、ミャンマーでの免税店設置に向けた投資額は約8億バーツ。

・日立、家電マーケティング会社設立

日立コンシューマ・マーケティング傘下の日立ホームエレクトロニクス・アジア(シンガポール)は、ミャンマーに 100% 出資の家電マーケティング会社を設立し、ヤンゴン市内で7日に式典を開いた。

・タイ魚缶詰「ハイシェフ」、販売を強化

タイの「ハイシェフ」ブランドの魚缶詰メーカー、アヌソーン・グループのアピチャイ最高経営責任者(CEO)は、ミャンマーでの販売を強化する方針を明らかにした。同社のミャンマーにおける缶詰販売は15年が約2000万個で、今年は拡販を見込んでいる。

・中部マウビン工業団地、中国系が3年内開業

ミャンマー中部エーヤワディ(イラワジ)管区のマウビン郡区で中国系企業などが計画している新たな工業団地「マウビン工業団地」が、3年内に開業する見通しだ。縫製企業を中心に計 50 社の進出を見込んでいる。

・タイの通信サマート、ミャンマーで顧客対応事業

6/08、タイの通信大手サマート傘下でコンタクトセンター事業を手掛けるワン・トゥー・ワン・コンタクツ(OTO)は、ミャンマーに現地法人を設立すると発表した。コンタクトセンター事業での海外進出はカンボジアに次ぐ2カ国目。

・中国路橋、東部カイン州の道路整備を受注

中国政府系の道路・鉄道建設大手、中国路橋工程(CRBC)が、ミャンマー東部カイン(旧カレン)州の道路整備事業を落札した。CRBCは、インドゥーコーカレイを結ぶ約 65 キロメートルの区間に4車線道路を建設する。建設費は 6,000 万～7,000 万米ドル(約62 億～72 億円)を見込む。アジア開発銀行(ADB)が昨年11 月、ミャンマー政府に対して同区間の道路整備に1億米ドルを融資すると表明していた。

・中国のファーウェイ、ヤンゴン中心部にサービス店

中国の通信設備・機器大手ファーウェイ(華為技術)は、ミャンマー最大都市ヤンゴン中心部に同国 12 番目となる販売・サービス店を開業した。

・NTTコム、ヤンゴン全域で企業向けに高速ネット展開

6/13、NTTコミュニケーションズは、ヤンゴンで企業向けに、高速インターネット接続サービスを始めた。従来はヤンゴン中心部のオフィスビル「サクラタワー」内だけで提供していたが、ミャンマー政府から新たな免許を取得してヤンゴン市内全域に拡大。

・独BMW、マンダレーにショールーム新設

独高級車メーカーのBMWは、マンダレーにショールームを新設した。ヤンゴンに続く2カ所目で、自動車を販売するほか、正規の保守部品もそろえる。

・日系企業3社、ネピドーで冷凍野菜工場

6/14、日本企業3社と現地企業などがネピドーに合弁で設けた冷凍野菜工場が稼働した。数億円を投じた施設で、首都近郊や北東部シャン州でとれる野菜や果物を加工、冷凍して日本に輸出する。京果食品、漬物メーカーの新進（東京都千代田区）、現地のミャンマーベルの3社が各30%、コンサルティング会社リーテイルブランディング（東京都港区）と台湾の個人投資家ユ・テ・ヤン氏が各5%を出資して昨年設立した合弁会社「ミャンマー・アグリ・フーズ」（資本金50万米ドル＝約5,290万円）が、ネピドーのピンマナ郡区に工場を設けた。投資額は数億円規模で、加工品の生産能力は年5,000トン。従業員は現在100人で、フル稼働時には450人へ増える見込み。

・ラーメンの一風堂、来春1号店

外食事業を展開する力の源ホールディングス（福岡市中央区）は、来春にミャンマーでラーメン専門店「一風堂」の1号店を出店。14日、同国で複数の事業を手掛けるシンガポールの投資会社とライセンス契約を交わしたと発表。

・ワールドラボが歯科技工所、北米輸出へ

6/19、医療法人徳真会グループの歯科技工部門、ワールドラボ（新潟県新潟市）は、ヤンゴン北部インsein郡区に、歯科技工所兼営業所となる現地法人「ワールドラボ・ミャンマー」（資本金92万米ドル＝約1億円）を開設。2018年度末までに同社が事業基盤を持つ北米市場への歯科技工製品の供給を目指す。欧州への輸出も視野に入れる。

・タイ上場サイアムガス、ミャンマー発電所に投資

6/20、タイ上場会社サイアムガス・アンド・ペトロケミカルズは、ミャンマーで出力230メガワットのガス発電所に投資すると発表した。投資額は4800万ドル（16億8816万バーツ）の見込み。サイアムガス社が投資する発電所は、ヤンゴンの南東300キロのモーチンで稼働中。同社はシンガポールに設立した子会社を通じてミャンマー・ライティングIPP社の株式30%を年内に取得する。

・UPS、小口貨物サービスにメコン3国追加

6/19、国際物流大手の米UPSは、小口貨物サービス「UPSワールドワイド・エクスプレス」の提供地域に、新たにミャンマーとカンボジア、ラオスの3カ国を加えたと発表した。世界で計117カ国・地域（うちアジア太平洋は約30）に広がった。指定時間までの配達を保証する迅速な国際小口貨物輸送サービスで、仕向地に応じて、最短で翌営業日の午前10時半、正午または午後2時までの配達を保証する。

・エトス・エナジー、発電所の保守・改修を受注

6/19、世界各地で発電所や石油・ガス施設の設備交換サービスなどを手掛けるエトス・エナジーは、ヤンゴン近郊のユワマ複合火力発電所の保守および改修工事を受注したと発表した。電力・エネルギー省傘下のミャンマー電力公社（MEPE）との契約額は800万米ドル（約8億5,000万円）。

・豊橋設計、工科大で機械CAD教育受託

機械・電気電子・ソフトウェア設計の豊橋設計（愛知県豊橋市）は、ミャンマーの老舗人材会社、日系ジェイサットコンサルティング（J-SAT）とともに、工科大学マンダレー（TUM）から機械CAD技術の習得コースの運営を受託、20日に正式契約を交わした。12月1日に始まる新学期から提供する。

・米エアオン、追跡技術提供へ航空局と合意

6/19、航空機の位置追跡サービスを手掛ける米エアオン（Aireon）は、ミャンマー民間航空局（DCA）との間で、ミャンマーの航空管制システムの設計と効果算定を進める内容の合意書を交わしたと発表した。エアオンの「放送型自動従属監視サービス（ADS-B）」の導入を前提に協力する。

・三井住友銀、ティラワ特区に出張所

6/20、三井住友銀行は、ティラワ経済特区（SEZ）に、ヤンゴン支店の出張所を開設し、営業を始めたと発表した。4月にミャンマー中央銀行など関係当局から認可を得ていた。

以上